

長谷川慶太郎著「2013年 長谷川慶太郎の大局を読む」李白社、2012年10月7日刊を読む

## 2013年の大局を読む

1. (1) 2012年はギリシャの財政危機に端を発したユーロ危機によって世界経済が何度も大揺れした年だと言っている。  
  
(2) このユーロ危機によってユーロ崩壊への懸念が出るたびに共通通貨ユーロの下落はもとより、PIIGSと呼ばれるユーロ圏諸国の国債価格が暴落し、世界の株式市場や為替レートも大変動するなど目に見える大きな影響が生じた。
2. (1) それに右往左往してしまった日本の投資家、経営者、ビジネスマンも数多くいたのだが、そういう人たちはやはり本書のテーマである「大局」を見失っていると云わざるを得ない。  
  
(2) ユーロにしても大局を押さえれば冷静にその推移を見つめることができるはずだ。  
  
(3) ユーロは東西ドイツ統合の代償として導入された。  
  
(4) それに合意したフランスをはじめ EU 諸国およびドイツは何としてもユーロを維持しなければならないという強い使命感と義務感を持っている。  
  
(5) これがユーロの大局である。
3. (1) したがって、世界経済を理解するには目の前で起こっている現象だけに注目するのではなく歴史的な経緯にも考慮を払わなければならない。  
  
(2) ユーロについても表面的な動静だけを見ていたら、投資家としても経営者としてもビジネスマンとしても判断を誤ることになる。  
  
(3) 歴史的な経緯も含めてつねに大局への目配りを忘れないようにしていただきたい。
4. (1) もう一つ、ユーロ危機だけにとらわれていて多くの日本人が見逃している大きな動きがある。  
  
(2) アメリカを中心に起こっているエネルギー革命だ。  
  
(3) 考えてみれば 20 世紀の国家間の戦争は主にエネルギーの取り合いをめぐって勃発した。  
  
(4) 近代社会を維持するには石油や石炭などのエネルギーが絶対に欠かせなくなってしまうからである。
5. (1) しかも特に石油については「早晩、枯渇するのではないか」という恐怖感が世界経済にまわり付いてきた。

(2) その恐怖感を巧みに利用して石油価格を高く維持してきたのが主に中東産油国で構成される OPEC (石油輸出国機構) にほかならない。

(3) 20 世紀後半はこの石油価格が世界経済を動かしてきたという側面が強い。

6. (1) ところが、突然、天然ガスを含むシェールガスがアメリカを中心に吹き出すようになったのだ。

(2) これによってエネルギーの大量輸入国および大量消費国だったアメリカが逆にエネルギーの輸出国へと大きく変貌する可能性が高くなってきた。

(3) これは世界の政治地図と軍事地図を大きく描き変えることにつながる。

(4) そもそも中東での争いは石油利権がからんでいたからこそ世界中の注目を集め、また世界最強の軍事力を誇るアメリカも関わることになったのだ。

(5) アメリカが中東に石油をまったく依存しなくて済むようになると国際情勢は大変化に見舞われる。

(6) この大変化について日本がメタンハイドレートを手に入れるようになることも含めて今後の動向を展望することだ。

7. (1) また、このエネルギー革命はデフレにさらに拍車をかける。

(2) デフレは世界的に物価を下げていくと同時に労働者の賃金も引き下げていくのだが、日本は円高のために世界一高い賃金水準になってしまった。

(3) その点で国内に工場を置いて国際競争をしなければならない日本企業には非常に厳しい経営環境である。

(4) そのうえ原発が停止しているので電気料金が上がっていく。

(5) 法人税も国際水準からすれば高い。

(6) したがって、国内の日本企業は当面、高賃金、高電気料金、高法人税という三重苦に苦しむことになる。

(7) これを乗り切ることができるのは高い技術力と開発力を背景にした製品を世の中に送り出すことができる企業だけだ。

8. (1) しかし、テレビ機器に代表される軽薄短小の付加価値の低い製品しかつくり出せない企業は新興国や発展途上国の追い上げを受けて存続すら危ぶまれるようになる。

(2) パナソニック、ソニー、シャープの現状を見れば明らかだ。

9. (1)ただし、三重苦については時間が経つにつれて解消される方向に動いていく。
- (2)周知のように日本では税率を段階的に10%に引き上げる消費税増税が決まった。
- (3)1000兆円もの債務を抱える国家財政を考えると税率は20%まで引き上げざるを得ないだろうが、その間には歳出削減も行われ、国家公務員・地方公務員の賃金引き下げと人員削減も実施される。
10. (1)世界的なデフレの中において公務員の賃金引き下げが行われることは民間企業の賃金についても大きな引き下げ圧力になる。
- (2)これまで行われてきた毎年の春闘も賃上げのためではなく賃下げのためのイベントに様変わりするはずである。
11. (1)消費税が上がる一方では直間比率も見直されて所得税、法人税が下がっていく。
- (2)加えてエネルギー革命が進行していく結果、LNG 発電を中心に発電コストが下がって原発を動かさなくても低コストの電力が得られるようになる。
12. (1)こうして高賃金、高電気料金、高法人税という三重苦が解消されていけば、技術力と開発力に優れた日本の製造業は世界中でますます大きな存在感を示すようになる。
- (2)もちろん三重苦がなくなったとしても軽薄短小の製品しかつくりえない企業は存続の余地はない。
13. (1)政治に目を移せば、アメリカでは大統領選が行われ、中国では最高指導部が交代する。
- (2)大統領選ではロムニーが勝利するに違いない。
- (3)中国では総書記が胡錦濤から習近平に代わる。
- (4)この両国のトップ交代はアメリカについては国の活力の復活をもたらし、中国については国の基盤を一段と弱体化させるものになるだろう。
14. いずれにしろ、これまでにない大きな構造的変化が起こっているという意味で世界の経済情勢や政治情勢からますます目が離せない時代になってきたのである

P1 ~ 5

[コメント]

世界経済の一つ一つの動きが日本経済だけではなく、各業種や各地域の業績や経済、個別の企業の業績、一人ひとりの日本国民の日々の生活に直結する時代になった。このまま1ドル70円台の円高や欧州経済危機、GDPの2倍以上の国と地方の債務、超少子化と超高齢化が進んでいったら、日本は、地域は、個々の企業は、一人ひとりの国民はどうなるか。長谷川慶太郎先生の大局的なものの見方は極めて示唆に富む。じっくりと本書から学びたい。